【特集／場づくりのその先へ――つながりから社会を変えていく】

市民社会から社会を変える

――「文化的コモンズ」が促す、新しい公共のかたち

インタビュー

佐々木秀彦

［アーツカウンシル東京企画部企画課長］

山納 洋＝聞き手
脇坂敦史＝構成
古里麻衣＝撮影

ミュージアム、図書館、ホール、公民館等の文化施設は今、地域住民の拠りどころとして、また交流の場としての役割を担うことが求められている。この核心にあるのが「文化的コモンズ」である。文化を媒介として人びとを結びつけ、豊かな関係性を育む場としての文化施設の創出は、市民参加型の地域づくりや新たな社会像の構築に寄与しうるのだろうか。『文化的コモンズ 文化施設がつくる交響圏』を上梓した佐々木秀彦氏に見解を伺った。

――「文化的コモンズ」とは何か、なぜそれに注目されたのか、教えていただけますでしょうか？

佐々木 「文化的コモンズ」とは、地域社会において誰もが自由に参加できる文化活動の総体を指します。これは、文化施設、団体、商店街、教育機関など、多様な主体が相互に関わり合うことで形成される、地域固有の文化的な共有空間や活動のネットワークのことです（図1）。この考えは私のオリジナルではなく、東日本大震災を経て文化施設の役割を見直すため、一般財団法人地域創造が2014年と2016年に出した報告書［*1］の提言によるものです。これを読んだとき、大きな感銘を受けました。なぜなら文化施設を地域住民が共有するという発想から一歩踏みだし、場を通してつくられた関係性や文化そのものを「文化的コモンズ」と呼んでいたからです。

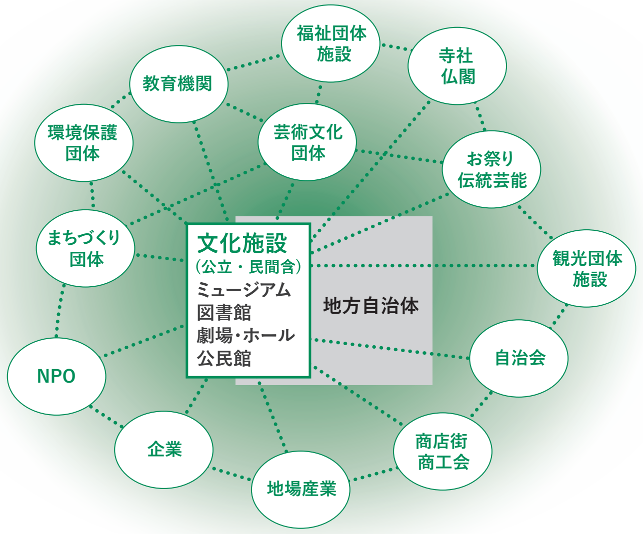
コモンズには「共通の、公の、公共の」といった意味があり、日本で、山林や原野を集落の人びとで管理してきた「入会地（いりあいち）」もそのひとつですね。

――これまで学芸員として、ミュージアムを支えるボランティアだけでなく、外部のさまざまな人びととの関わりを重視する仕事をされてきました。

佐々木 2000年の東京都の行政評価で「抜本的な見直し」の対象となり、閉園の危機にあった「江戸東京たてもの園」の再生に取り組んだ際にコミュニティやボランティアの力を借り、その可能性の大きさを感じました。また、東京都美術館では2012年から東京藝術大学と、アートを介してコミュニティを育むソーシャルデザインプロジェクト「とびらプロジェクト」を展開し、専門家とともに美術館を拠点に人と作品、人と人、人と場所をつなぐ活動をするアート・コミュニケータ「とびラー」の養成に携わりました。こうした自分の仕事を振り返り、まさに「文化的コモンズ」をつくることだったと気づいたのです。

私は研究者ではなく実務者です。これが大切、というビジョンだけでは足りない。現行の文化施設はどうつくられ、どんな制度のもとで存在しているのか？ 私たちはそれらの施設をどう使いこなせば豊かな「文化的コモンズ」をつくることができ、どうしたらそれは持続可能なものになるか？ そんな視点から書かれた実践論が欲しい。ミュージアムや図書館、劇場・ホールなど、施設の種類により異なる各論も紹介しながら、地域社会で実装できるようにしたい。それがこの本を書いた動機でした。

■図1：文化的コモンズのイメージ図



地域創造による報告書［*1］の概念図をもとに作成

文化施設をつくった創設者たちの熱い思い

――ご著書では、ミュージアム、図書館、公民館、劇場・ホール、福祉施設のそれぞれについて、戦前からの歴史を概観しています。いずれも源流に偉大な方々がおり、それぞれ熱い思いをもっておられた。

佐々木 たとえば公民館と聞いて、高齢者などを相手に会議室を貸している場所、といったイメージをもつ方は多いと思います。けれども公民館創設の功労者である寺中作雄［*2］が語った言葉をひもとくと、今と通じる「場づくり」に懸ける思いを感じます。「郷土の交友和楽を培う文化センターとしての施設を心から求めている。みんなが気を合わせて働いたり楽しんだりする為の溜まり場の施設が必要だ」。これは現代でいう「まちづくりセンター」「ファブラボ［*3］」といったプラットフォームに近い発想ですよね。

いわゆる公立の施設だけではありません。1916年に愛媛県喜多郡内子町の有志がつくった劇場である「内子座」のように、民間でもやはり「場づくり」の熱気があったと思います。ミュージアムも当初は私立（プライベート）の割合が多かった。

――そうした「熱い思い」で施設の核がつくられたのに、いつのまにか劇場や公民館が単なる「貸館」になってしまったり、無駄なハコモノと批判されたりもする。

佐々木 自治体が法律を拠りどころに施設をつくり、それを全国に行き渡らせた意義は大きい。けれども施設の整備と維持管理が中心の世界になってしまった、という部分はありますね。自治体がハコモノをつくって運営すると、魂のほうが忘れられてしまうところがあるのかもしれません。結果的に、ファシリティづくりと、「場づくり」の熱気をもった運営が一致し、施設を中心として住民が主体的に活動する幸せな時代は長続きしなかった。

けれども、私は他人とのつながりが薄くなった現代では、公立の文化施設が、人びとが好きなテーマで集い、既成の秩序に縛られずフラットに楽しみ、社会に影響を与える場になりうる

大阪自然史フェスティバル。自然に関わるサークルや自然保護団体、博物館や企業が集まり、ワークショップ、物販、講演などを通じて、大阪周辺の自然の現状や自然に関わる楽しさを市民に伝えている。 写真提供／大阪市立自然史博物館

のではないか、と考えています。過去に熱い思いをもって文化施設が生まれたような動きは、自然発生的には起こりにくい。人工的に意識的につくらなければならないと考えています。

好きなものを通してつながり、響き合う

——文化的コモンズを通し人がつながり、楽しみながら社会に関わる。ご著書ではそのことを「交響圏」という言葉で説明されています。

佐々木 自由に選択し、脱退し、移行し、創出するコミューンを「交響するコミューン」と名付けた社会学者の見田宗介[＊4]から借りた考えです。それを実現させている文化的コモンズの例はいくつもありますが、特に大阪市立自然史博物館を挙げたいと思います。

大阪には江戸時代から、木村蒹葭堂(けんかどう)[＊5]をはじめとするアマチュアのナチュラリストの伝統がある。そういう熱心なアマチュアの手によって、この博物館の活動はつくられてきたのです。後援会や友の会、さらに2001年に設立されたNPO法人「大阪自然史センター」など、名前や組織の形は変わっても、博物館をとりまく各種サークル活動やコミュニティがいつも重要な役割を果たしてきた。歴代館長や学芸員もそれを強く意識した運営を行い、継承してきたことに感動します。

——動物の標本をつくる「なにわホネホネ団」の活動など、とても楽しそうです。

佐々木 入団希望者はタヌキ一頭の皮を一人ではぐそうです。そんな活動を70歳の高齢者から小学生の女の子まで、一緒にやっている。年に一度の「大阪自然史フェスティバル」は標本好きだけでなく、石好き、虫好き、植物好きなど、ふだんは交わらないさまざまな「好き」が一堂に集まるお祭りで、ミュージアムのコミュニティがみごとに「可視化」されます。人間が人間らしく生きることを、最近よくウェルビーイングと言いますよね。つまり健康でご機嫌な状態です。フェスティバルに集まった人たちを見ていると、まさにウェルビーイングな感じがするんです。

——文化的コモンズは、おそらく歴史上のあらゆる時代と場所にあったのでしょうね。

佐々木 伝統的な祭りなどを見ると、楽しむためにコミュニティや人がつながることがいかに普遍的かわかります。ただ、今の日本はそれが弱くなっていると感じます。インターネット上のSNSなどで人と人がつながれるかもしれませんが、すべての人にとって健康でご機嫌な状態となっているのかは疑問です。

これからは「文化施設4.0」の時代へ

——佐賀県の武雄市が、2013年にカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社を指定管理者とし図書館を再整備した、いわゆる「ツタヤ図書館」が話題になりました。それに対し、2016年に開館し、市民の交流や連帯を育む広場としての新たな図書館像を打ち出した瀬戸内市の事例も丁寧に紹介されています。

佐々木 財政状況が悪化するなか、文化施設の存在意義が問われるようになりました。民間企業の経営原理を取り入れる新公共経営（New Public Management 以下、NPM）の考え方が広まり、その象徴といえるのがツタヤ図書館ですね。ツタヤ図書館は、従来の本の貸し借りの場から、カフェや書店を併設し、多様な利用者が集う滞在型の新しい図書館モデルを提示した一方で、商業主義優先、不適切な選書など、公共サービスとしての課題を抱えていました。そして、それとは別の道で地域の場となろうとする公共施設も出てきて、私はそれを「文化施設4.0」と呼んでいます(図2)。「人づくり」や「コミュニティづくり」に焦点を当てた瀬戸内市立図書館は、まさにその一例だと思います。

——創生期の場づくり（1.0）から、戦後からバブル期には施設の設置と拡大（2.0）があり、バブル後は公共施設の意義について見直しが行われるようになった（3.0）。そしていま、「文化施設4.0」と呼べる新しい動きのなかで、福祉施設やお寺といった例が出てきたのも印象的です。

佐々木 文化的コモンズが、分野を超えて同時多発的に生まれてきていると感じています。お寺はもともと「学び」「癒やし」「楽しみ」といった価値を実現する場でもあったのですが、今は「お寺ルネサンス」と言われるほどに大きな転機を迎えています。もはや葬式だけでは成り立たないという意味で、文化施設と共通する課題意識をもっています。「日本で一番若者が集まる寺」として知られる大阪の應典院は、劇場・ホールであるとともに公民館のような役割も果たしています。また最近ではアートに関わるお寺として、さらに「コミュニティケア」の可能性を考えようとしています。

文化資源を基盤に人が集まり関わるということは、何かを大事にする心があるということです。文化的な何かに好奇心が呼び起こされ、それを分かち合うこと。それらを今の言葉で言うと「ケアとシェア」ということになるのではないでしょうか。

——同時多発的に起きながらも、これまでは分断されていた動きをつないでいくような、「連携」の可能性はあるでしょうか。

佐々木 2013年度から東京・上野のミュージアムや図書館、劇場、そして大学が連携し、施設間を人びとが行き交い、学び合うことを目指した「Museum Start あいうえの」をスタートさせました。私が所属するアーツカウンシル東京も複数の都立文化施設をつなげていく役割を果たしていますが、文化資源を活用してウェルビーイングを高めるという問題意識やテーマ、手法は施設が違っても共通しているし壁はないと感じました。

これまで文化施設は、もっぱら個々のコンテンツ・キュレーションに力を入れてきました。ミュージアムなら企画展を開くとか、ホールでコンサートを企画するとか、公民館で講演会を開くとか。でも、それだけでは足りないし、人びとのニーズに応えられない。学校と組んで教育普及プログラムを始めたり、障害をもつ方にも鑑賞してもらえるようにしたり。社会課題に貢献する取り組みをつくるような仕事がより大切になっていく。私の造語ですけれど、それをソーシャル・キュレーションと総称しています。ソーシャル・キュレーションを大切にしていくのが「文化施設4.0」の特徴でもあるのです。

——さまざまな場所で人びとがビジョンを共有しつつあるように感じられ、興味深いお話です。

佐々木 地方の自治体においても、施設や団体が連携してつながることで文化的コモンズを活性化させる取り組みが始まったところです。2022年に大阪・八尾市が策定した「八尾市芸術文化推進基本計画」には、高校合同文化祭やまちかどライブクリエイションといった取り組みを通じて、市民の日常生活に芸術文化活動を浸透させる有機的なネットワーク「やおうえるかむコモンズ」を形成することが謳われています。

ミッションを明確にし、文法を共有する

——文化的コモンズとしての施設をどうつくり、持

■図2：文化施設の世代論

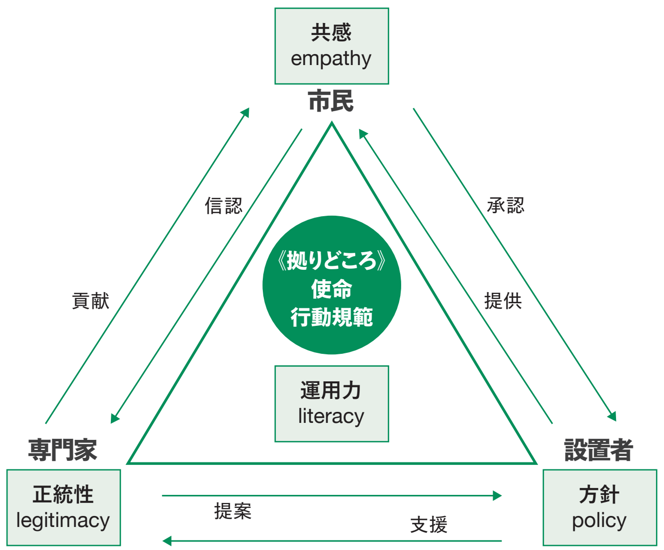
区分	時期	中心課題 官民の構図	施設の当事者		
			設置者	専門家	市民
1.0	《創生期》 1910-1945 大正デモクラシーから敗戦	施設の創出 官／民による建設	統治者（官） 篤志家（民）	番人・管理人 ＝監視・監督、思想善導	臣民： 教化の対象
2.0	《成長期》 1945-1990 戦後から バブル期	施設の設置 サービスの提供 官主導・民補完	サービス提供者	専門職、事務 ＝指導・助言、 施設管理	国民： 啓蒙・育成の対象
3.0	《再考期》 1990-2011 バブル後から 東日本大震災	施設の開放 参加、広場づくり 経営への着目(効率重視) 官民役割の見直し、 民間活力導入	運営委託者・ 評価者	専門分化 ＝高度な技能提供、サービス・プロバイダー、施設経営	住民： サービスの消費者・顧客、主体的な利用・参加の対象、サポーター
4.0	《成熟期》 2011- 東日本大震災 以降	施設の自治 コモンズの形成 共の創出 官民団の連携協力	基盤の提供者、経営・活動の支援者（行政） 文化起業家 （民間）	つなぎ手、橋渡し役＝アクセス保障、プラットフォーム・ビルダー、コーディネート	市民： 運営・利用の当事者、プレーヤー、オーナーシップ、文化起業家（カルチャー・アントレプレナー）

続させるか。文化施設のガバナンスやマネジメントで大切な使命（ミッション）とはどのようなものでしょうか。

佐々木　公共事業で使える予算が減るなかで、文化施設の意義が問われるようになった。人びとが「文化的コモンズ」に着目する大きな前提として、その影響は大きいと思います。NPMの考え方から、ミュージアムや劇場ならチケットの売り上げ、図書館なら来館者数などの数値で評価されることが当たり前になりました。成熟あるいは縮小する社会において、それぞれの施設が資源を共有して知恵を出し合っていかないと破綻してしまうのではないかとの危惧を多くの人が共有しているのです。

しかし実は現場の専門職が施設の存在意義を語る言葉をもっていない。あるとしても「図書館の意義とは?」「公民館の存在価値とは?」「ミュージアムの役割とは?」といった一般論であり、なぜこの街にこの図書館が必要なのか?といった、その施設が魂としてもっている「使命」とは違うものでした。たとえば、「この市の図書館は子どもが本に触れる機会を増やすことが大切」というミッションを共有できれば、単に来館者数やお金の収支だけではない形で評価することも可能になるでしょう。

■図3：文化施設統治の三角形



——文化施設のガバナンスについて、設置者、専門家、市民の三者の関係性を図示されています（図3）。こうした考えはオリジナルですか?

佐々木　私が展開する文化的コモンズのガバナンス論やマネジメント論は、まず経済学者・宇沢弘文［*6］が提起した「社会的共通資本」の概念を参照しています。たとえば宇沢は、プロフェッショナルたる専門家が信認（フィデュシアリー）の原則に基づいて行う運営や管理を重視しています。それは医療や教育のように、ある部分では知識や技能をもつ人に「身を任せる」という考え方です。イギリスの文化政策の専門家も、やはり同じような三角形を使って文化施設のガバナンスを語っていますが、このような図に描いたのは私のオリジナルと言えるかもしれません。

——設置者の横暴であったり、専門家の説明不足であったり……さまざまな事例が思い浮かびますし、三者のあいだでどうバランスをとればいいんだろう?と考えずにはいられません。一般に「行政が文化団体やアーティストに口を出すな」と説明されるようないわゆる「アームズ・レングス」の原則［*7］も、この図を見れば一目瞭然です。

佐々木　これまで多くの場合、三者が共有する「見取り図」や「文法」がなかったと思います。文化的コモンズを成り立たせる利害関係者が互いにどのような関係にあり、どんな義務を負い、何を提供し合うのかといったリテラシーをもつことが、話し合いの前提として必要です。当事者が自分たちのルールをつくり、それを維持していくことこそがコモンズであり、いわば「自治の作法」と呼ぶべきものです。この三角形は文化施設に適用した構図ですが、ほかにもさまざまな場面で応用できるかもしれません。

——寺中作雄の言葉を借りながら、文化的コモンズを「自治の砦」と呼んでいらっしゃる理由がよくわかりました。専門分野で知識をもつ専門家ではなく、一般市民に統制権限を委ねることの大切さにも気づかされました。

佐々木　それも行きすぎると、たとえばモンスターペアレントがPTAや教育委員会を牛耳るのではないか?といった懸念があるわけですが、やはりバランスが大切ですね。地域住民を含む関係者がしっかり参画することを担保しないとコモンズにはならない。

政策として具体化し、社会を変える力にする

——「場づくり」がコミュニティ、世の中を変える力にもなるのではないか?という感覚をもつことがあります。一方で法律や仕組みなどさまざまな制約もあり、それを乗り越えるにはどうしたらよいのか悩むことも多いのです。

佐々木　政治学者・松下圭一［*8］が言うところの「政策型思考」、つまり、社会の課題を具体的な法や政策、制度に落とし込んで解決を図る考えが重要だと思っています。ミュージアムや図書館、公民館が今のような施設としてあるのは、かつて熱い思いをもった人たちが法制度を確立したから。「こういう場所があったらいいな」だけでは何も起こらず、政策にしなければならない。芸術文化に関わる専門職が意識する必要があるのは「健全なアドボカシー活動」、つまり芸術文化の価値や必要性について声を上げ、政策提言を行うことです。

——子育て施設と図書館、高齢者への健康支援を合わせたような複合施設の新設が相次いでおり、地方自治体の選挙でも争点になることが多いようです。しかし、お話を伺っていて、選挙で代議士や首長を選ぶこと以外にも、市民がより主体的に文化的コモンズに関わることが可能なのではと感じました。

佐々木　日々の施設運営、経営・統治、存続に関わることなど、いくつかのレイヤーで考える必要があると思います。「伊丹市立図書館ことば蔵」では、誰もが参加できる「交流フロア運営会議」を開いており、業務の改善案を受け付けるだけでなく、「こんなイベントをやりたい!」といった形で参加もできるようになっています。日々の施設運営においては、こんな風に利用者が誰でも参加できるといい。

文化施設の友の会や後援会といったものも、アメリカの「パブリック・エージェンシー」のように、より開かれた形でつくることが可能だと思います。これは、たとえば1ドル払えば誰でも参加できるといった緩やかな組織であり、今風にいうと「ファンダム（推しのコミュニティ）」にも似たもの。そこから代表を出し、施設の統治機関である評議員となるのです。

一方で施設の統廃合、あるいは「あいちトリエンナーレ」で起きたような表現の自由をどうするか?といった市民全体の意見を二分するような大きな問題もあります。そこでも住民から無作為の抽選で選んだミニパブリックスを構成し、専門家の意見を聞きながら討議するやり方が有効です。すべてを多数決で決めようとすると1か0かの政争になってしまい、議論が歪められたりすることも多いのです。

——手法や知恵はさまざまにあるけれども多くの人がそれを知らず、十分に使いこなせていない。場づくりという行動が、日々の楽しみにも、地域の政治にもつながっていることを理解できました。ありがとうございます。

佐々木　文化施設の運営というと社会課題への貢献という真面目な話になりがちですが、文化の基本は寛容な精神でしょう。芸術文化に伴ういかがわしさや胡散臭さも許容できるような場でなければ文化は育ちません。楽しさ、ご機嫌さ（ウェルビーイング）が基本にあるということを忘れるべきではないと思っています。

注

*1 『災後における地域の公立文化施設の役割に関する調査研究報告書──文化的コモンズの形成に向けて──』（2014年）、『地域における文化・芸術活動を担う人材の育成等に関する調査研究報告書──文化的コモンズが、新時代の地域を創造する──』（2016年）

*2 昭和期の文部行政官。文部省で戦後の社会教育行政の基礎づくりに従事。

*3 誰でも自由に使える電子工作器具などが備えられた街の「図工室」。

*4 昭和後期〜平成の社会学者。社会心理学、現代社会論を専門とし、現代日本の社会構造、社会意識の分析につとめた。真木悠介のペンネームでも活動した。

*5 江戸中期〜後期の本草家、文人。博識と書画・典籍・標本・骨董（こっとう）の収集で知られた。

*6 昭和後期〜平成の経済学者。理論経済学ですぐれた業績を残す。また公共経済学の立場から、「社会的共通資本」としての教育制度や地球環境問題などに取り組んだ。

*7 芸術文化振興において、政府や支援者は適度な援助を提供しつつ、創造性と自律性を尊重するため、一定の距離を保つべきという理念。

*8 昭和後期〜平成の政治学者。日本における「統治」から「自治」への政治イメージの転換を提起し、自治体改革に強い影響を与えた。

佐々木秀彦（ささき・ひでひこ）
1968年東京都台東区生まれ。アーツカウンシル東京企画部企画課長。専門は文化施設論、文化資源論。東京外国語大学卒業、東京学芸大学大学院修士課程修了。江戸東京博物館、江戸東京たてもの園、東京都美術館の学芸員を経て現職。所属する東京都歴史文化財団の経営企画、新規事業立ち上げに従事。国・自治体の文化施策や文化施設にソーシャル・キュレーションの視点で関わる。著書に『コミュニティ・ミュージアムへ』（岩波書店）、『文化的コモンズ 文化施設がつくる交響圏』（みすず書房）。